議第116号

岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少 及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議につい て

地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により、令和8年3月31日をもって岐阜県市町村職員退職手当組合から岐阜県市町村会館組合が脱退すること及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約を次のとおり変更することについて、関係地方公共団体が協議することにつき、同法第290条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年11月28日提出

下呂市長 山 内 登

提案理由

岐阜県市町村職員退職手当組合(以下「退職手当組合」という。)の構成団体である「岐阜県市町村会館組合」が令和8年3月31日に解散予定で退職手当組合から脱退することに伴い、その脱退及び退職手当組合の規約の変更について、関係地方公共団体での協議をするため。

岐阜県市町村職員退職手当組合規約の一部を改正する規約

岐阜県市町村職員退職手当組合規約(昭和36年9月30日岐阜県指令第13261 号許可)の一部を次のように改正する。

別表中「、岐阜県市町村会館組合」を削る。

附則

この規約は、令和8年4月1日から施行する。

変 後

の<u>規約は</u> 令和8年4月1日から施行する。

広域連合、もとす広域連合

【参考資料】

岐阜県市町村職員退職手当組合規約の一部を改正する規約要 綱

1. 改正理由

令和8年3月31日をもって解散する「岐阜県市町村会館組合」が岐阜県市町村職員 退職手当組合から脱退するため、当該規約の一部を改正するものです。

2. 概要

(1) 別表中、岐阜県市町村会館組合を削ります。

(別表関係)

(2) 改正後の規約は、令和8年4月1日から施行します。

(附則関係)